

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション
 コード番号 8119 URL <https://www.sanyaicorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼チーフ・コンプラ (氏名) 岡崎 克則 TEL 03-3847-3500
 イアンス・オフィサー(CCO)兼財務部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,332	△8.9	1,026	△51.0	1,156	△46.2	568	△41.7
2025年3月期	39,861	8.6	2,096	80.2	2,149	72.2	974	81.1

（注）包括利益 2026年3月期 1,633百万円（△25.3%） 2025年3月期 2,186百万円（38.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	59.83	59.82	4.1	4.8	2.8
2025年3月期	103.09	102.80	7.9	9.6	5.3

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,647	14,741	59.6	1,545.11
2025年3月期	23,707	13,429	56.4	1,411.75

（参考）自己資本 2026年3月期 14,686百万円 2025年3月期 13,378百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	886	267	△853	8,092
2025年3月期	3,775	△82	△689	7,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	21.00	—	293	30.1	2.4
2026年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00	294	51.8	2.1
2027年3月期(予想)	—	15.50	—	15.50	31.00		42.1	

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

また、2025年3月期の年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり124円00銭、株式分割後ベースでの年間配当金は1株当たり31円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,700	0.3	400	△47.7	400	△50.5	300	△34.3	31.56
通期	36,500	0.5	1,000	△2.6	1,000	△13.5	700	23.1	73.64

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	10,211,784株	2025年3月期	10,211,784株
2026年3月期	706,424株	2025年3月期	735,140株
2026年3月期	9,499,929株	2025年3月期	9,453,179株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,199	△14.9	△157	—	666	△14.0	78	△88.5
2025年3月期	24,917	21.6	△351	—	775	△8.1	677	51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	8.23	8.23
2025年3月期	71.70	71.50

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	17,994	10,420	57.9	1,096.15
2025年3月期	17,281	9,696	56.1	1,023.10

（参考）自己資本 2026年3月期 10,419百万円 2025年3月期 9,695百万円

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、株式会社ベネクシーに対する債権放棄に係る特別損失1,061百万円を計上しましたが、当該損失額は個別決算においては税務上損金不算入となることから、税金費用が増加し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

[内外環境]

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めからの米国関税政策の影響を受けながらも、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に内需が下支えし、総じて緩やかな回復基調が継続しました。一方で、物価高の進行に実質賃金の上昇が追いつかず、消費マインドが下振れるリスクに加え、緊迫した中東情勢など地政学リスクが不確実性を一層高めており、わが国を取り巻く外部環境は依然として不透明な状況が継続しています。

[主要施策]

当社グループにおける3か年（2023～2025年度）の中期経営戦略『SANYEI 2025』は、当年度がその最終年度となりました。当中期計画においては「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」を重点テーマに掲げ、グループ貢献度合いが著しく薄れてきた不採算事業の整理を進めること、また、成長領域の事業強化・投資を加速させて、当社グループの中長期的な事業拡大ならびに収益基盤の改善・強化に注力してまいりました。その結果、第2年度である前年度（2024年度）では、定量の利益目標として掲げていた経常利益20億円を実現することができました。

成長投資においては、成長ドライバーとして位置づけてきた「海外取引の拡大」では、営業活動強化により欧州を中心に着実に事業が拡大しております。「EC事業の強化」においては、EC事業に特化した組織を立ち上げ、グループ横断展開やフルフィルメント・ビジネス（ECインフラサービスの外部提供）を推進、また、防災関連分野の新規連結子会社をM&Aにより取得し、EC事業拡大ならびにグループシナジー効果創出に寄与し始めています。

不採算事業の整理においては、株式会社ベネクシーの事業譲渡および会社解散、また、三發電器中国工場の閉鎖を決定するなど、大部分においては目途をつけることができ、一定程度の収益基盤の改善に繋がってきております。一方で、売上規模の伸び悩みや家電事業の再構築といった課題は残されており、2026～2028年度の次期中期経営計画『SANYEI NEXT 2028』において、着実、確実な成長を図ってまいります。

[連結業績]

当連結会計年度の売上高は、欧州ブランド向けキッチンツールの売り上げが好調な家具家庭用品事業セグメントで増収となりましたが、コロナ禍収束後に急速に伸長した旅行・外出需要の反動を特に大きく受けた服飾雑貨事業セグメントでの減収が響き、全体としては前期比8.9%減少の363億3千2百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少を主因として、売上総利益は前期比16億2千3百万円減少の86億7千3百万円となりました。販管費は、ブランド販売子会社の直営店舗数削減による店舗経費の縮減等により、前期比5億5千3百万円の減少となりましたが、売上総利益の減少を主因に、営業利益および経常利益は、それぞれ前期比10億6千9百万円減少の10億2千6百万円、同9億9千2百万円減少の11億5千6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益10億2千1百万円を計上したものの、関係会社整理損8億1百万円の計上もあり、前期比4億6百万円減少の5億6千8百万円となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比3.4%増加の192億1千2百万円となりました。OEM事業では、海外事業での営業活動強化により欧州ブランド向けキッチンツールの売り上げが大きく伸長し、前期比増加となりました。ブランド事業においては、「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、マーケット全体の落ち込みや競合の台頭もあり前期比で減少となりましたが、新たに立ち上げたフルフィルメント・ビジネスの事業拡大を推進しました。

セグメント利益については、売上総利益率の低下を主因に、前期比5千5百万円減少の11億4千8百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比26.7%減少の118億9千8百万円となりました。非常に旺盛な旅行・外出需要を背景に通年で好調だった前期からの反動が大きく、セグメント全体で売上げが大きく減少しました。一方で、成長分野として注力している環境関連商材を取り扱う「OUR EARTH PROJECT」などのサステナブルビジネスにおいては、ブランド認知の広がりやEC強化によりオリジナルブランド「uF」などが着実に売上げを積み上げています。ブランド販売子会社では、直営店舗削減の影響もあり前期比減少しましたが、サブライセンス契約を締結した「Cath Kidston」ブランドなどを株式会社L&Sコーポレーションにて販売を開始しており、新たな海外ブランドの発掘・展開を進めました。なお、当社連結子会社である株式会社ベネクシーにつきましては、一部ブランドの事業譲渡および会社解散を決定し、2026年中の清算に向けて手続きを進めております。

セグメント利益については、売上高の減少が大きく影響し、前期比11億4百万円減少の8億6千2百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比5.5%減少の30億2千4百万円となりました。OEM事業では、前期比同水準の売上げとなりましたが、ブランド事業では、「mod's hair」のドライヤーなどの理美容家電および「Vitantonio」の調理家電において、ECチャネルで伸びを見せ始めているものの、市場の競合激化の影響もあり国内外で伸び悩んだ結果、前期比減少となりました。なお、当社連結子会社である三發電器製品(東莞)有限公司につきましては、2026年末での解散及び清算に向けて手続きを進めております。

セグメント利益については、売上高は減少したものの、販管費の縮減を主因として前期比1億9千9百万円改善した結果、2億6千1百万円の損失となりましたが、引き続き課題として認識しています。

②次期の見通し

わが国の今後の経済見通しは、[内外環境]にも記載したとおり様々なりリスク要因が前期より続いており、特に緊迫した中東情勢による原油高が、先行きに対する一層の不透明感を引き起こしています。

こうした状況下、当社グループは創業80周年となる2026年を初年度とする中期経営計画『SANYEI NEXT 2028』を策定し、外部環境に左右されにくい、持続的かつ着実な成長戦略を進めて参ります。恒常的に事業ポートフォリオの見直しを行うとともに、事業ドメインである「生活用品」を商品軸からだけでなく、サービス、販売チャネル、個々のマーケットといった視点から見直し、高付加価値化と差別化を図ります。

その結果、次期連結業績としては売上高365億円(前期比0.5%増加)、営業利益10億円(前期比26百万円減少)、経常利益10億円(前期比156百万円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益7億円(前期比131百万円増加)となる見込です。前期までに関係会社の整理が一段落したことから、親会社株主に帰属する当期純利益においては前期比増益となる見込です。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル158.00円としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円増加の246億4千7百万円となりました。

主な資産の変動は、ブランド販売子会社の事業譲渡・清算決議などにより「商品及び製品」が8億3千2百万円減少した一方、新規連結子会社取得により発生した「のれん」が5億4千5百万円、「投資有価証券」が保有株式の時価評価により12億9千7百万円、それぞれ増加しております。

主な負債の変動は、流動負債の「短期借入金」が11億1千2百万円減少しましたが、そのうち7億円は固定負債である「社債」への振替によるものです（金利上昇局面での金利固定化を主目的とした私募債の発行）。また、「繰延税金負債」が所有株式の時価評価上昇による税効果により6億7百万円増加したものの、「未払法人税等」が2億1千9百万円減少しました。

主な純資産の変動は、「その他有価証券評価差額金」が9億3千1百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は59.6%、1株当たり純資産は1,545円11銭となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて3億7千1百万円増加の80億9千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、8億8千6百万円（前期は37億7千5百万円のキャッシュイン）となりました。これは主に、棚卸資産の減少（13億6千8百万円）および法人税等の支払（10億9千3百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、2億6千7百万円（前期は8千2百万円のキャッシュアウト）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出（7億4百万円）および投資有価証券の売却収入（11億1千6百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、8億5千3百万円（前期は6億8千9百万円のキャッシュアウト）となりました。これは主に、配当金の支払（3億4千6百万円）、短期借入金の減少（11億3千万円）および社債の発行（7億円）によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	51.3	53.7	56.4	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	19.7	29.7	38.0	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△3.9	5.0	8.5	1.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△19.0	26.2	17.8	155.5	16.9

(注) 1 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは、縁に随って出会った人々がお互いに助け合うことを大切にする『随縁の思想』を企業理念としております。当社は、この企業理念の下、当社との縁を紡がれた株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

利益配分に関しては、将来の事業展開や不測の事態に備える内部留保による経営基盤の維持強化だけでなく、持続的成長と中長期的な企業価値の向上の実現に資するよう、人的資本への投資を含めた適切な投資の実施などを踏まえ、当社グループの財政状態、今後の業績動向や資金需要などを総合的に判断し決定します。

②配当決定に関する基本方針

株主の皆様に対する配当については、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としており、年間配当金は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%～50%を目処に実施します。なお、定款の定めにより株主総会から授権された取締役会において審議の上、決定します。

上記基本方針の下、2026年3月期の期末配当は、直近の配当予想のとおり1株当たり15円50銭とし、年間配当は31円00銭となる予定です。

次期、2027年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり15円50銭、期末配当は同15円50銭とし、年間配当は1株当たり31円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,721,166	8,092,398
受取手形	20,138	20,355
売掛金	4,173,244	4,151,110
契約資産	1,534	1,511
商品及び製品	4,357,436	3,525,230
仕掛品	60,372	722
原材料及び貯蔵品	272,084	102,813
前渡金	36,959	66,955
前払費用	133,315	121,612
未収還付法人税等	—	59,697
その他	436,916	234,970
貸倒引当金	△8,328	△9,164
流動資産合計	17,204,840	16,368,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	692,393	697,116
機械装置及び運搬具（純額）	89,953	50,788
工具、器具及び備品（純額）	50,639	83,726
土地	559,518	559,518
リース資産（純額）	537	5,382
建設仮勘定	0	0
その他	158,243	101,240
有形固定資産合計	1,551,285	1,497,773
無形固定資産		
のれん	—	545,556
その他	222,170	221,754
無形固定資産合計	222,170	767,310
投資その他の資産		
投資有価証券	4,370,475	5,667,995
繰延税金資産	18,060	51,866
その他	376,333	335,794
貸倒引当金	△35,198	△41,082
投資その他の資産合計	4,729,671	6,014,574
固定資産合計	6,503,127	8,279,657
資産合計	23,707,967	24,647,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,210,190	2,109,259
短期借入金	3,621,413	2,508,748
1年内返済予定の長期借入金	—	50,000
リース債務	66,536	67,571
未払法人税等	505,499	286,342
契約負債	53,334	58,694
賞与引当金	313,259	246,871
役員賞与引当金	25,540	13,350
未払金	812,166	952,840
未払費用	254,263	253,263
未払消費税等	55,607	56,147
その他	190,417	117,506
流動負債合計	8,108,227	6,720,595
固定負債		
長期借入金	500,000	450,000
リース債務	85,791	37,707
社債	—	700,000
繰延税金負債	803,106	1,410,898
再評価に係る繰延税金負債	50,403	50,403
退職給付に係る負債	509,394	383,075
役員退職慰労引当金	15,915	15,915
資産除去債務	172,944	126,326
その他	32,307	11,107
固定負債合計	2,169,863	3,185,434
負債合計	10,278,090	9,906,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	682,956	692,051
利益剰余金	8,671,347	8,893,414
自己株式	△389,456	△374,139
株主資本合計	9,965,762	10,212,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,415,321	3,346,559
繰延ヘッジ損益	△8,002	23,031
土地再評価差額金	109,506	109,506
為替換算調整勘定	896,072	995,510
その他の包括利益累計額合計	3,412,897	4,474,608
新株予約権	1,373	1,373
非支配株主持分	49,843	53,617
純資産合計	13,429,876	14,741,840
負債純資産合計	23,707,967	24,647,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	39,861,723	36,332,190
売上原価	29,565,262	27,659,048
売上総利益	10,296,461	8,673,141
販売費及び一般管理費		
販売費	2,066,345	2,059,650
一般管理費	6,133,254	5,586,583
販売費及び一般管理費合計	8,199,599	7,646,234
営業利益	2,096,861	1,026,907
営業外収益		
受取利息	50,693	44,695
受取配当金	54,766	72,567
為替差益	—	23,977
助成金収入	15,944	24,775
その他	25,370	24,281
営業外収益合計	146,775	190,297
営業外費用		
支払利息	23,834	56,057
為替差損	63,076	—
その他	7,696	4,982
営業外費用合計	94,607	61,039
経常利益	2,149,028	1,156,165
特別利益		
固定資産売却益	23	9,851
投資有価証券売却益	—	1,021,134
ゴルフ会員権預託金返還益	—	9,059
その他	—	195
特別利益合計	23	1,040,241
特別損失		
固定資産除却損	638	808
賃貸借契約解約損	6,310	3,147
減損損失	328,373	14,275
特別退職金	48,927	—
事業整理損	95,522	—
契約解除損	15,981	—
関係会社整理損	2,804	801,493
特別損失合計	498,557	819,724
税金等調整前当期純利益	1,650,494	1,376,681
法人税、住民税及び事業税	792,498	667,304
法人税等調整額	△120,044	137,190
法人税等合計	672,453	804,495
当期純利益	978,040	572,186
非支配株主に帰属する当期純利益	3,557	3,774
親会社株主に帰属する当期純利益	974,483	568,412

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	978,040	572,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	905,115	931,237
繰延ヘッジ損益	△11,626	31,033
土地再評価差額金	△1,439	—
為替換算調整勘定	316,637	99,438
その他の包括利益合計	1,208,687	1,061,710
包括利益	2,186,727	1,633,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,183,170	1,630,123
非支配株主に係る包括利益	3,557	3,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	687,929	7,973,032	△464,600	9,197,276
当期変動額					
剰余金の配当			△258,168		△258,168
連結範囲の変動			△18,000		△18,000
親会社株主に帰属する当期純利益			974,483		974,483
自己株式の取得				△654	△654
自己株式の処分		△4,972		75,798	70,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4,972	698,314	75,144	768,486
当期末残高	1,000,914	682,956	8,671,347	△389,456	9,965,762

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,510,205	3,624	110,945	579,435	2,204,210	47,745	46,285	11,495,517
当期変動額								
剰余金の配当								△258,168
連結範囲の変動								△18,000
親会社株主に帰属する当期純利益								974,483
自己株式の取得								△654
自己株式の処分								70,825
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	905,115	△11,626	△1,439	316,637	1,208,687	△46,371	3,557	1,165,872
当期変動額合計	905,115	△11,626	△1,439	316,637	1,208,687	△46,371	3,557	1,934,359
当期末残高	2,415,321	△8,002	109,506	896,072	3,412,897	1,373	49,843	13,429,876

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	682,956	8,671,347	△389,456	9,965,762
当期変動額					
剰余金の配当			△346,345		△346,345
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			568,412		568,412
自己株式の取得					
自己株式の処分		9,095		15,317	24,412
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	9,095	222,067	15,317	246,479
当期末残高	1,000,914	692,051	8,893,414	△374,139	10,212,241

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,415,321	△8,002	109,506	896,072	3,412,897	1,373	49,843	13,429,876
当期変動額								
剰余金の配当								△346,345
連結範囲の変動								
親会社株主に帰属する当期純利益								568,412
自己株式の取得								
自己株式の処分								24,412
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	931,237	31,033		99,438	1,061,710		3,774	1,065,484
当期変動額合計	931,237	31,033	－	99,438	1,061,710	－	3,774	1,311,963
当期末残高	3,346,559	23,031	109,506	995,510	4,474,608	1,373	53,617	14,741,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,650,494	1,376,681
減価償却費	243,128	193,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,389	△26,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,336	△68,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88,359	△134,216
受取利息及び受取配当金	△105,459	△117,263
支払利息	23,834	56,057
固定資産除却損	638	808
減損損失	328,373	14,275
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△9,851
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,021,134
ゴルフ会員権預託金返還益 (△は益)	—	△9,059
売上債権の増減額 (△は増加)	2,315,987	125,453
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,896	1,368,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,001	△123,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△140,580	52,517
のれん償却額	—	41,965
賃貸借契約解約損	—	3,147
その他	△287,946	192,309
小計	4,205,857	1,915,565
利息及び配当金の受取額	105,459	117,263
利息の支払額	△24,289	△52,521
法人税等の支払額	△511,237	△1,093,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,775,790	886,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,396	△146,788
有形固定資産の売却による収入	23	6,425
無形固定資産の取得による支出	△11,322	△6,573
投資有価証券の取得による支出	△19,967	△33,209
子会社株式の取得による支出	—	△704,751
投資有価証券の売却による収入	—	1,116,692
貸付金の回収による収入	62	—
その他	102,192	36,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,407	267,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,265,297	△1,130,428
自己株式の取得による支出	△654	—
自己株式の売却による収入	26	—
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,150,000	△14,000
社債の発行による収入	—	700,000
社債の償還による支出	△1,950,000	—
配当金の支払額	△258,168	△346,345
その他	△45,937	△63,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,436	△853,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	275,060	70,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,279,006	371,231
現金及び現金同等物の期首残高	4,442,159	7,721,166
現金及び現金同等物の期末残高	7,721,166	8,092,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	13,767,949	12,547,419	2,914,962	29,230,331	1,540,824	30,771,156	—	30,771,156
中国	3,814,655	1,483,283	143,190	5,441,129	277,222	5,718,351	—	5,718,351
欧州	315,525	307,971	13,521	637,019	152	637,171	—	637,171
その他	686,143	1,897,771	128,254	2,712,169	121	2,712,290	—	2,712,290
顧客との契約 から生じる収益	18,584,274	16,236,446	3,199,928	38,020,649	1,818,321	39,838,970	—	39,838,970
その他の収益	—	—	—	—	22,753	22,753	—	22,753
外部顧客への 売上高	18,584,274	16,236,446	3,199,928	38,020,649	1,841,074	39,861,723	—	39,861,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	12,415	6,732	19,148	989	20,137	△20,137	—
計	18,584,275	16,248,862	3,206,660	38,039,797	1,842,063	39,881,861	△20,137	39,861,723
セグメント利 益又は損失 (△)	1,204,012	1,966,460	△460,900	2,709,573	157,043	2,866,616	△769,754	2,096,861

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△769,754千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載していません。

5 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	12,647,175	8,641,999	2,552,180	23,841,355	1,872,784	25,714,140	—	25,714,140
中国	2,822,158	1,094,650	357,277	4,274,086	301,604	4,575,691	—	4,575,691
欧州	2,963,481	353,198	9,527	3,326,207	—	3,326,207	—	3,326,207
その他	779,881	1,808,197	105,319	2,693,398	—	2,693,398	—	2,693,398
顧客との契約 から生じる収 益	19,212,696	11,898,046	3,024,304	34,135,047	2,174,389	36,309,437	—	36,309,437
その他の収益	—	—	—	—	22,753	22,753	—	22,753
外部顧客への 売上高	19,212,696	11,898,046	3,024,304	34,135,047	2,197,143	36,332,190	—	36,332,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	8,656	5,330	13,986	970	14,956	△14,956	—
計	19,212,696	11,906,702	3,029,634	34,149,034	2,198,113	36,347,147	△14,956	36,332,190
セグメント利 益又は損失 (△)	1,148,970	862,416	△261,828	1,749,558	63,797	1,813,355	△786,447	1,026,907

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△786,447千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載しておりません。
- 5 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
29,754,527	6,645,288	3,461,908	39,861,723

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	中国	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
637,171	5,718,351	2,712,290	9,067,814	39,861,723
1.6%	14.3%	6.8%	22.7%	—

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,294,084	167,554	89,647	1,551,285

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱良品計画	22,608,709	家具家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画および同社の子会社への売上高を記載しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,739,057	7,659,392	2,933,740	36,332,190

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(海外売上高)

(単位：千円)

欧州	中国	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
3,326,207	4,575,691	2,693,398	10,595,297	36,332,190
9.2%	12.6%	7.4%	29.2%	—

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(有形固定資産)

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,326,958	118,996	51,819	1,497,773

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
㈱良品計画	18,643,738	家具家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画および同社の子会社への売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	281	294,728	33,363	—	—	328,373

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	990	3,360	9,924	—	—	14,275

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
当期償却額	—	—	—	41,965	—	41,965
当期末残高	—	—	—	545,556	—	545,556

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.75円	1,545.11円
1株当たり当期純利益	103.09円	59.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.80円	59.82円

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	974,483	568,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	974,483	568,412
普通株式の期中平均株式数(株)	9,453,179	9,499,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,631	1,598
(うち新株予約権(株))	26,631	1,598

(重要な後発事象の注記)

(事業譲渡)

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ベネクシーのOrthofeetブランド事業を、当該ブランド保有企業であるOrthofeet Inc.が設立したオーソフィートジャパン株式会社へ譲渡することを決議し、2026年4月30日付で事業譲渡を完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の概要

オーソフィートジャパン株式会社

② 分離した事業の内容

Orthofeet ブランド商品の日本国内における卸売、小売及び EC 事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、2023年度を起点とする中期経営戦略『SANYEI 2025』において、グループ事業構造および事業ポートフォリオ見直しに継続的に取り組んでまいりましたが、この方針のもと、株式会社ベネクシーが取り扱ってきた国内外フットウェアの販売のうち、Orthofeet ブランド事業の運営につきましては、グループ全体の成長戦略との整合性や、当該ブランドの今後の成長可能性、資本効率等の観点から総合的に検討した結果、当該連結子会社の当該事業を分離先企業へ譲渡し、当該連結子会社を解散および清算することが、グループ全体の企業価値向上に資すると判断いたしました。

④ 事業分離日

2026年4月30日

⑤ 法的形式

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

服飾雑貨事業